

資金収支計算書

平成19年 4月 1日 から

平成20年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,351,003,000	2,354,369,520	△ 3,366,520
手数料収入	34,700,000	36,045,000	△ 1,345,000
寄付金収入	21,243,000	24,328,569	△ 3,085,569
補助金収入	692,434,000	693,428,317	△ 994,317
国庫補助金収入	352,865,000	354,035,508	△ 1,170,508
鹿児島県補助金収入	301,653,000	301,612,996	40,004
鹿児島市町村補助金収入	37,916,000	37,779,813	136,187
資産運用収入	24,378,000	26,450,985	△ 2,072,985
資産売却収入	2,204,310,000	2,204,274,812	35,188
事業収入	94,421,000	97,147,829	△ 2,726,829
雑収入	124,550,000	141,001,565	△ 16,451,565
前受金収入	405,966,000	421,621,500	△ 15,655,500
その他の収入	986,023,000	987,793,406	△ 1,770,406
資金収入調整勘定	△ 587,096,000	△ 592,362,183	5,266,183
前年度繰越支払資金	404,458,762	404,458,762	0
収入の部合計	6,756,390,762	6,798,558,082	△ 42,167,320

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,134,083,000	2,123,899,678	10,183,322
教育研究経費支出	574,881,000	566,346,778	8,534,222
管理経費支出	202,937,000	201,731,312	1,205,688
借入金等利息支出	29,739,000	29,737,843	1,157
借入金等返済支出	156,872,000	156,872,000	0
施設関係支出	19,329,000	18,216,177	1,112,823
設備関係支出	31,008,000	27,771,031	3,236,969
資産運用支出	1,945,045,000	1,945,044,629	371
その他の支出	1,430,691,611	1,430,690,758	853
[予備費]	10,324,000		10,324,000
資金支出調整勘定	△ 181,156,876	△ 180,581,738	△ 575,138
次年度繰越支払資金	402,638,027	478,829,614	△ 76,191,587
支出の部合計	6,756,390,762	6,798,558,082	△ 42,167,320

消費収支計算書

平成19年 4月 1日 から
平成20年 3月31日 まで

(単位 円)

消費収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	2,351,003,000	2,354,369,520	△ 3,366,520
手数料	34,700,000	36,045,000	△ 1,345,000
寄付金	23,443,000	33,637,818	△ 10,194,818
補助金	692,434,000	693,428,317	△ 994,317
国庫補助金	352,865,000	354,035,508	△ 1,170,508
鹿児島県補助金	301,653,000	301,612,996	40,004
鹿児島市町村補助金	37,916,000	37,779,813	136,187
資産運用収入	24,378,000	26,450,985	△ 2,072,985
資産売却差額	37,186,000	37,186,971	△ 971
事業収入	94,421,000	97,147,829	△ 2,726,829
雑収入	124,550,000	141,001,565	△ 16,451,565
帰属収入合計	3,382,115,000	3,419,268,005	△ 37,153,005
基本金組入額合計	△ 98,551,000	△ 166,631,330	68,080,330
消費収入の部合計	3,283,564,000	3,252,636,675	30,927,325

(単位 円)

消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	2,086,389,000	2,075,007,793	11,381,207
教育研究経費	839,489,000	829,942,215	9,546,785
管理経費	265,003,000	264,340,117	662,883
借入金等利息	29,739,000	29,737,843	1,157
資産処分差額	489,395,000	489,391,267	3,733
徴収不能額	10,480,000	10,479,600	400
徴収不能引当金繰入額	10,000,000	8,600,000	1,400,000
[予備費]	8,930,000		8,930,000
消費支出の部合計		3,707,498,835	31,926,165
当年度消費支出超過額	455,861,000	454,862,160	
前年度繰越消費支出超過額	3,513,623,552	3,513,623,552	
基本金取崩額	0	102,989,684	
翌年度繰越消費支出超過額	3,969,484,552	3,865,496,028	

(注記)

- 消費支出の部合計には特別損失として、短大(旧学芸高)校舎除却分 474,628,022円を含む。

貸借対照表

平成20年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	14,326,814,453	15,066,563,320	△ 739,748,867
有形固定資産	14,106,225,340	14,855,388,541	△ 749,163,201
土地	5,970,818,724	5,970,818,724	0
建物	6,788,421,293	7,466,991,291	△ 678,569,998
その他の有形固定資産	1,346,985,323	1,417,578,526	△ 70,593,203
その他の固定資産	220,589,113	211,174,779	9,414,334
流動資産	1,433,887,379	1,147,909,519	285,977,860
現金預金	478,829,614	404,458,762	74,370,852
その他の流動資産	955,057,765	743,450,757	211,607,008
資 産 の 部 合 計	15,760,701,832	16,214,472,839	△ 453,771,007

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	1,476,798,995	1,682,562,880	△ 205,763,885
長期借入金	965,640,000	1,122,512,000	△ 156,872,000
その他の固定負債	511,158,995	560,050,880	△ 48,891,885
流動負債	796,883,818	756,660,110	40,223,708
短期借入金	156,872,000	156,872,000	0
その他の流動負債	640,011,818	599,788,110	40,223,708
負 債 の 部 合 計	2,273,682,813	2,439,222,990	△ 165,540,177

基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	17,022,544,649	16,960,779,059	61,765,590
第3号基本金	48,926,398	47,050,342	1,876,056
第4号基本金	281,044,000	281,044,000	0
基 本 金 の 部 合 計	17,352,515,047	17,288,873,401	63,641,646

消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越 消費支出 超過額	3,865,496,028	3,513,623,552	351,872,476
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	△ 3,865,496,028	△ 3,513,623,552	△ 351,872,476

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部 および 消費収支差額の部 合 計	15,760,701,832	16,214,472,839	△ 453,771,007

財産目録

(平成20年3月31日現在)

I 資産総額	15,760,701,832 円	〔資産総額に収益事業用財産は含めず〕
内 基本財産	12,720,136,879 円	
運用財産	3,040,564,953 円	
収益事業用財産	3,055,595 円	
II 負債総額	2,273,682,813 円	
III 正味財産	13,487,019,019 円	

区 分	金 額
〔資産額〕	
1. 基本財産	
土地	384,239.25 m ² 4,621,809,842 円
建物	67,921.27 m ² 6,747,029,645 円
図書	327,429 冊 1,005,760,380 円
教具・校具・備品	17,733 点 194,314,628 円
その他	151,222,384 円
計	12,720,136,879 円
2. 運用財産	
現金預金	478,829,614 円
その他	2,561,735,339 円
計	3,040,564,953 円
3. 収益事業用財産	3,055,595 円
資産総額	15,760,701,832 円
〔負債額〕	
1. 固定負債	
長期借入金	965,640,000 円
その他	511,158,995 円
計	1,476,798,995 円
2. 流動負債	
短期借入金	156,872,000 円
その他	640,011,818 円
計	796,883,818 円
負債総額	2,273,682,813 円
正味財産 (資産総額－負債総額)	13,487,019,019 円

独立監査人の監査報告書

平成 20 年 5 月 21 日

学校法人志學館学園
理事会 御中

黒川敬文公認会計士事務所

公認会計士

黒川敬文 

私は、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和 51 年 7 月 13 日付け文部省告示第 135 号に基づき、学校法人志學館学園の平成 19 年度(平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)の計算書類、すなわち、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、消費収支計算書及び貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書について監査を行った。この計算書類の作成責任は理事者にあり、私の責任は独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の計算書類が、学校法人会計基準(昭和 46 年文部省令第 18 号)に準拠して、学校法人志學館学園の平成 20 年 3 月 31 日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

学校法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。


以上


監査報告書

平成20年5月16日

学校法人志學館学園
理事会 御中

学校法人 志學館学園

監事 海江田順三郎 

監事 吉田 守 

私たちは、私立学校法第37条第3項に基づく監査報告を行うため、学校法人志學館学園の寄附行為第15条の規程に従い、学校法人志學館学園の平成19年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の、学校法人の業務及び財産の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、理事会に出席するほか、私たちが必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人の業務及び財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認める。

以上

学園広報

決算特別号

平成20年7月1日(火)発行

「一人ひとりの声に応える”創合”学園をめざして」
～2008-2009中期経営計画を成功させよう!～

学校法人志學館学園の平成19会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）の決算が、平成20年5月22日(水)理事会において承認されましたので、教職員の皆様にその内容をお知らせします。

当期の概況

当期の概況を消費収支計算書で平成18年度決算と対比しながら主な増減について御説明します。

消費収入の部における帰属収入は、3,419,268千円で平成18年度より4,536千円増加しました。学生生徒等納付金は学生数の減少により△102,807千円の減少でした。補助金は大学・短大の文部科学省へ定員割れ改善計画書が採用されたこと等により9,909千円の増加でした。資産運用収入は有価証券運用による利息配当金の収入増加です。事業収入は平成19年度から保育所収入の増加と大学・短大の公開講座収入が雑収入から費目移動したことにより増加しました。雑収入は主に退職者が増加したことにより退職金財団からの交付金が増加しました。学生生徒等納付金は大幅な減少となりましたが、減少分をそれ以外の収入科目で補ったこととなります。

消費支出の部合計は3,707,499千円で平成18年度より515,056千円増加しました。支出増加の大きな要因は短大校舎(旧学芸校舎)474,628千円を除却したことによりです。人件費は退職者数が前年度より増加しましたが退職給与引当金が事前に積んであったことにより取崩が多く減少しました。教育研究経費の増は主として、老朽化した施設の修繕費等の支出によるものです。管理経費の増は主に100周年経費として支出したものです。資産処分差額は先ほども述べましたが、臨時的な支出である本年度特殊要因の短大校舎(旧学芸校舎)を除却したことによる支出です。

基本金組入額は平成18年度より66,797千円多い166,631千円でした。基本金の取崩額は、備品類等の除却額等が小額だったため平成18年度よりも減少しました。

消費収入の部から消費支出の部を差引いた差額は454,862千円の消費支出超過となりますが、臨時的な本年度特殊要因である資産処分差額を除きますと、基本金組入後も34,529千円の黒字を計上したこととなります。

決算の利益としては、文部科学省及び日本私立学校振興・共済事業団とも帰属収支差額を利益の判断基準としております。帰属収支差額(帰属収入<臨時収入除>-消費支出<臨時支出除>)は163,973千円で、平成18年度183,045千円に対して19,072千円の減少となりましたが、学生生徒園児数171人の減少による大幅な収入減を努力してカバーしたことがうかがえます。

人件費比率(帰属収入に占める人件費の割合)は平成18年度61.7%でしたが、平成19年度は60.7%でした。1%改善しています。

平成19年度から文部科学省が設けました定量的な経営判断指標に基く経営状態としては、2年連続A2の評価を受けています。今後は、この指標によって学校法人の財務状態を判定することとなります。

(単位:千円)

判定	A2	A2
判定	→→→→→→→→→→	→→→→→→→→→→

I 教育研究活動によるキャッシュフロー	17年度	18年度	19年度
収入(A)	3,629,676	3,261,303	3,332,409
支出(B)	3,325,086	2,770,206	2,921,715
C=A-B	304,590	491,097	410,694
C/A	8.4%	15.1%	12.3%
判定	○	○	○

II 運用資産と外部負債の関係	17年度	18年度	19年度
運用資産(D)	1,157,981	1,248,053	1,480,193
外部負債(E)	1,850,719	1,380,884	1,290,239
F=D-E	△692,738	△132,831	189,954
C<0且つF>0の時 F÷C(単位:年)			
C>0且つF<0の時 F÷C(単位:年)	2.3	0.3	

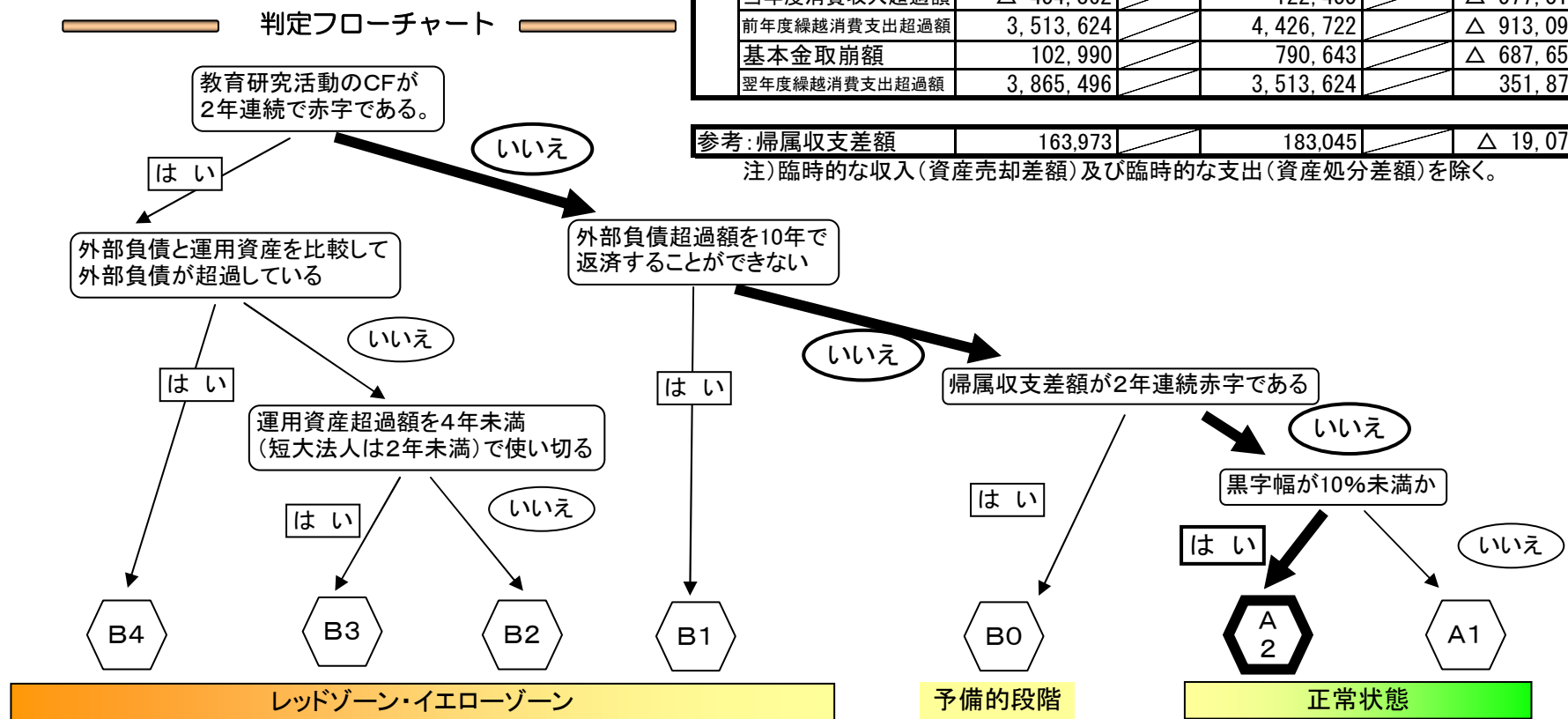
注:運用資産が上回っている時は年数記入しない↑

III 帰属収支差額(資産売却・処分差額除く)	17年度	18年度	19年度
帰属収入(G)	3,679,941	3,375,401	3,382,082
消費支出(H)	3,784,077	3,192,357	3,218,107
I=G-H	△104,136	183,044	163,975
I/G	-2.8%	5.4%	4.8%
判定	x	○	○

◎消費収支計算書要約 (比率は帰属収入を100) (単位:千円)

	平成19年度	比率	平成18年度	比率	増減
消費収入の部					
学生生徒等納付金	2,354,370	68.9%	2,457,177	72.0%	△102,807
手数料	36,045	1.1%	38,021	1.1%	△1,976
寄付金	33,638	1.0%	32,494	1.0%	1,144
補助金	693,428	20.3%	683,519	20.0%	9,909
資産運用収入	26,451	0.8%	17,186	0.5%	9,265
資産売却差額	37,187	1.1%	39,330	1.2%	△2,143
事業収入	97,148	2.8%	42,423	1.2%	54,725
雑収入	141,001	4.1%	104,582	3.1%	36,419
帰属収入合計	3,419,268	100.0%	3,414,732	100.0%	4,536
消費支出の部					
人件費	2,075,008	60.7%	2,107,490	61.7%	△32,482
教育研究経費	829,942	24.3%	821,387	24.1%	8,555
管理経費	264,340	7.7%	224,292	6.6%	40,048
借入金等利息	29,737	0.9%	32,973	1.0%	△3,236
資産処分差額	489,391	14.3%	86	0.0%	489,305
徴収不能額(引当含)	19,081	0.6%	6,215	0.2%	12,866
消費支出の部合計	3,707,499	108.4%	3,192,443	93.5%	515,056
当年度消費収入超過額	△454,862		122,455		△577,317
前年度繰越消費支出超過額	3,513,624		4,426,722		△913,098
基本金取崩額	102,990		790,643		△687,653
翌年度繰越消費支出超過額	3,865,496		3,513,624		351,872

参考:帰属収支差額 163,973 / 183,045 / △19,072
注:臨時的な収入(資産売却差額)及び臨時的な支出(資産処分差額)を除く。



「資金収支計算書」について（平成18年度と対比し、主なものについて御説明します。）

これは1年間の現金の動き（資金繰り）についてまとめたものですが、先に御説明した消費収支計算書と勘定科目が重なりますので、消費収支計算書と異なった主なものについて御説明します。

平成19年度は運転資金用に保有している有価証券の中で、使用せずに眠っている原資4億円をリスクが極端に低い信用のおける外国政府債券SMAとして運用した関係上、収入の部の資産売却収入とその他の収入、及び支出の部の資産運用支出とその他の支出が突出しているように見えますが、原資の4億円が毎月入り払いで行われ両建て計上されたためです。

「貸借対照表（資産・負債・基本金）」について（平成18年度末と対比し、主なものについて御説明します。）

資産総額は平成18年度より453,771千円減少し、15,760,702千円になりました。有形固定資産は建物等（短大校舎除却）の除却と減価償却により減少しました（14,106,225千円）。その他の固定資産は退職給与引当特定資産等の増加です。（220,589千円）。流動資産は有価証券の購入増と退職財団交付金・補助金等によるものです（1,433,888千円）。

負債総額は平成18年度より165,540千円減少し2,273,683千円になりました。固定負債は長期借入金の減少分と退職給与引当金の減少で平成18年度より205,764千円の減少でした。流動負債は短期借入金の返済等と退職金の未払いにより平成18年度より40,224千円増加しました。累積の消費収支差額は短大校舎の除却等により3,865,496千円で平成18年度より351,872千円支出超過額が増加しました。資産から負債を差し引いた正味財産は平成18年度より288,231千円減少しました。

財務比率に関しては、総負債比率（総資産に対する総負債）は平成18年度15.0%でしたが、平成19年度14.4%と改善しています。流動比率（流動負債に対する流動資産）は平成18年度153.2%でしたが平成19年度は181.6%と改善しています。前受金保有率（平成20年度入学生が平成20年3月31日までに納めた授業料等を平成20年4月1日以降保持できているか）は平成18年度91.8%でしたが、平成19年度は113.6%と改善しています。

◎資金収支計算書要約

（単位：千円）

	平成19年度	平成18年度	増減
収入の部			
学生生徒等納付金収入	2,354,370	2,457,177	△ 102,807
手数料収入	36,045	38,021	△ 1,976
寄付金収入	24,329	28,330	△ 4,001
補助金収入	693,428	683,519	9,909
資産運用収入	26,451	17,186	9,265
資産売却収入	2,204,275	676,476	1,527,799
事業収入	97,148	42,423	54,725
雑収入	141,001	104,581	36,420
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	421,622	440,760	△ 19,138
その他の収入	987,792	249,565	738,227
資金収入調整勘定	△ 592,362	△ 564,208	△ 28,154
前年度繰越支払資金	404,459	463,353	△ 58,894
収入の部合計	6,798,558	4,637,183	2,161,375
支出の部			
人件費支出	2,123,900	2,041,909	81,991
教育研究経費支出	566,347	535,068	31,279
管理経費支出	201,731	160,257	41,474
借入金等利息支出	29,737	32,973	△ 3,236
借入金等返済支出	156,872	156,872	0
施設関係支出	18,216	131,034	△ 112,818
設備関係支出	27,771	39,341	△ 11,570
資産運用支出	1,945,045	812,468	1,132,577
その他の支出	1,430,691	428,915	1,001,776
資金支出調整勘定	△ 180,582	△ 106,113	△ 74,469
次年度繰越支払資金	478,830	404,459	74,371
支出の部合計	6,798,558	4,637,183	2,161,375

◎貸借対照表要約

（単位：千円）

	平成19年度	平成18年度	増減
資産の部			
固定資産	14,326,814	15,066,563	△ 739,749
有形固定資産	14,106,225	14,855,389	△ 749,164
その他の固定資産	220,589	211,174	9,415
流動資産	1,433,888	1,147,910	285,978
資産の部合計	15,760,702	16,214,473	△ 453,771
負債の部			
固定負債	1,476,799	1,682,563	△ 205,764
流動負債	796,884	756,660	40,224
負債の部合計	2,273,683	2,439,223	△ 165,540
基本金の部			
第1号基本金	17,022,545	16,960,780	61,765
第3号基本金	48,926	47,050	1,876
第4号基本金	281,044	281,044	0
基本金の部合計	17,352,515	17,288,874	63,641
消費収支の部			
翌年度繰越消費支出超過額	3,865,496	3,513,624	351,872
消費収支差額の部合計	△ 3,865,496	△ 3,513,624	△ 351,872
参考			
正味財産	13,487,019	13,775,250	△ 288,231
※正味財産＝資産－負債（＝基本金＋消費収支差額）			
◎財務分析（表中矢印は理想的な比率の高低を示す）			
	平成19年度	平成18年度	（全国平均）
総負債比率（↓）	14.4%	15.0%	（14.1%）
流動比率（↑）	181.6%	153.2%	（257.7%）
前受金保有率（↑）	113.6%	91.8%	（321.4%）
人件費比率（↓）	60.7%	61.7%	（52.2%）

前受金については本学園は有価証券で保有しているものもあり分析表中には反映されていません。（出典：全国平均は私学事業団「今日の私学財政」）



鹿児島女子短大：高麗町キャンパスイメージ

【平成19年度決算総括】

文部科学省は平成19年度から学校法人の財務状況を判断するために「定量的な経営判断指標」を導入しました。A1, A2, B0, B1, B2, B3, B4の7段階で分類されています。A1, A2は正常状態、B0は予備段階、B1～B4は財務に問題がある学校法人と認定され文部科学省及び日本私立学校振興・共済事業団から指示を仰がなければならない法人となります。本学園におきましては教職員の皆様の御努力で平成18年度に続き平成19年度も「A2」の判定を受けることができました。

しかし学園の置かれている状況は非常に厳しく平成17年度以降100人超単位で学生生徒園児数が減少しており毎年約1億円超が減収になっております。平成19年度の帰属収支差額は△288,231千円で短大校舎除却等の489,391千円と臨時的な収入を含んでのものでしたが文部科学省の指標で計算しますと163,975千円の利益を出しております。ただし平成20年度は対前年比145人の学生生徒園児の減少による収入減及び今後の学園内の設備更新を考えますと本年度は更に厳しい決算を予想しています。

その中であって教育・管理運営・財務の充実を計るべく平成20年度から中期経営計画を策定し実施していることは皆様御承知のとおりです。

本年度はいよいよ短大新校舎が完成し、新キャンパスがオープンします。次の200周年に向かって新しくスタートする年となりますように”創合学園”を教職員が一緒になって築いていきましょう。

御意見等ございましたら遠慮なくお申し出ください。

法人本部事務局長 阿部 哲郎

【学校法人会計用語解説】

「消費収支計算書」

当該年度の消費収入と消費支出の内容及び収支の均衡を明らかにし、学園の経営状況が健全であるかどうかを示すものです。企業会計における損益計算書に類似したものです。

「帰属収入」

学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金等の当該年度の学園の負債とならない収入を言います。したがって、借入金や前受金（次年度入学者の学納金を前年度の3/31までに収受すること）などの負債性のある資金は除きます。

「消費支出」

人件費、教育研究経費、管理経費、借入金利息等の当該年度に発生した費用です。資金支出の他に退職給与引当金繰入額や減価償却額が含まれます。

「基本金」

学校法人が教育研究活動を行うには、校地、校舎、機器備品、図書、現金預金等の資産をもち、これを永続的に維持する必要があります。学校会計では、当該年度にこれらの資産の取得に充てた金額を基本金へ組入れる仕組みとなっています。

第1号基本金・・・校地、校舎、機器備品、図書等の固定資産の取得価額、第2号基本金・・・将来の新規投資に充てるため積み立てた資産に見合う額を計画的に組入れること、第3号基本金・・・奨学基金の資産の額、

第4号基本金・・・運営に必要な運転資金の額（文部科学大臣の定める額）

「帰属収支差額」

帰属収入から消費支出を差し引いた額のことです。

この金額がプラスに大きくなるほど自己資金が充実されていることとなり、マイナスが大きくなるほど経営は窮乏し、いずれは資金繰りに困難をきたすこととなります。

「資金収支計算書」

当該年度1年間の資金（お金）の収入・支出の内容及び収支の均衡を明らかにし、かつ、支払資金の収入・支出のてん末を明らかにしたものです。

「貸借対照表」

一定時点（3月31日・決算日）における資産及び負債、基本金、消費収支差額の内容及びあり高を明示し、学校法人財産状況を明らかにするものです。

*学園広報決算特別号に関する御質問等は法人本部経理課長までお問い合わせください。